

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	食品成分データベース整備の推進		事業開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	政策課資源室	資源室長 内島聖寿	
会計区分	一般会計		上位政策	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本食品標準成分表 (平成17年1月24日 資源調査分科会報告)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品成分に関する唯一の全国規模かつ公的な基礎データである「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、研究者や栄養士はもとより一般家庭や各種の給食・調理の現場等に広く情報を提供する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「日本食品標準成分表」の食品成分値をデジタル情報として提供する「食品成分データベース」を整備・運用するとともに、利用者ニーズを踏まえた提供データの充実やユーザーへのサポートを実施する。					
実施状況	食品成分データベースを改良しつつ広くインターネットを通じて公開(平成21年度は一日平均2,000件のアクセス数を記録)。また、データベース及びシステムの運用等について利用者から意見を得るとともに、ユーザーサポートを実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	14	14	13	11	10
	執行額	10	10	10		
	執行率	72.8%	69.8%	80.2%		
	総事業費(執行ベース)	10	10	10		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業年度ごとに仕様書どおりの業務内容が実施されているか確認を行っている。また必要に応じて現地調査を実施したり、確認が不十分な場合には関係書類を個別に提出させる等、支出内容及び用途の把握に万全を期している。また、毎月の報告書を確認するとともに必要に応じてシステム運用状況のヒアリングを行う等、事業の進捗状況を把握している。				
	見直しの余地	食品成分のデータベース情報に対するニーズは高いことから、国費投入の効率化(人件費やシステム維持・管理費の見直し)を図りつつ、最新データへの更新を遅滞なく行うとともに、利用者の視点に立ってより活用しやすいシステムへの改善を図る。				
予算監視の所見・効率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、「日本食品標準成分表」をインターネット上のデータベースとして公開し、広く情報の提供を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:長期継続事業であり、これまでに蓄積したノウハウを活用することで事業の実施を民間に委ねることが可能であることから、平成23年度をもって廃止することとし、平成23年度については、廃止までの過渡的措置として、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

文部科学省
10百万円

【一般競争入札・請負】

A. 科学技術振興機構
10百万円

食品成分データベースの整備・
運用やユーザーサポート等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 科学技術振興機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食品成分データベース整備・運用 ユーザーサポート等の実施	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0